

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
16 富山県	210 南砺市	16210	7230005005675	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人城端敬寿会				
(8)主たる事務所の住所	富山県	南砺市	理休270番地		
(9)主たる事務所の電話番号	0763-62-8111	(10)主たる事務所のFAX番号	0763-62-8160	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.keijiyukai.or.jp		(14)法人のメールアドレス	urara16@p1.tst.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成13年6月19日	(16)法人の設立登記年月日	平成13年6月28日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	9	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
得能 金市	R7.6.21 ~ R11.6.定時評議員会	2 無	1 有	1	
南砺市民生児童委員協議会					
松本 久介	R7.6.21 ~ R11.6.定時評議員会	2 無	1 有	1	
元南砺市社会福祉協議会					
中谷 正一	R7.6.21 ~ R11.6.定時評議員会	2 無	2 無	1	
城端地域づくり協議会					
松 敬子	R7.6.21 ~ R11.6.定時評議員会	2 無	2 無	0	
南山田地域づくり協議会					
西村 義春	R7.6.21 ~ R11.6.定時評議員会	2 無	2 無	1	
大鋸屋地域づくり協議会					
山田 恵子	R7.6.21 ~ R11.6.定時評議員会	2 無	2 無	1	
畠谷地域づくり協議会					
荒木 良弘	R7.6.21 ~ R11.6.定時評議員会	2 無	2 無	1	
北野地域づくり協議会					
湯浅 健一	R7.6.21 ~ R11.6.定時評議員会	2 無	2 無	1	
無職					
松林 富子	R7.6.21 ~ R11.6.定時評議員会	2 無	2 無	1	
日赤奉仕団					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	8	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
杉村 稔	1 理事長 R7.6.21 ~ R9.6.定時評議員会	令和7年6月27日	2 非常勤	令和7年6月20日	前ケアハウス城端うらら施設長	1 有
岩田 忠正	3 その他理事 R7.6.21 ~ R9.6.定時評議員会	令和7年6月27日	2 非常勤	令和7年6月20日	前法人理事長	1 有
樋口 実	3 その他理事 R7.6.21 ~ R9.6.定時評議員会	令和7年6月27日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 2 非常勤	令和7年6月20日	城端まちづくり協議会	5 1 有
大浦 洋志	3 その他理事 R7.6.21 ~ R9.6.定時評議員会	令和7年6月27日	4 その他 2 非常勤	令和7年6月20日	南山田地域づくり協議会	3 1 有
岡村 幸子	3 その他理事 R7.6.21 ~ R9.6.定時評議員会	令和7年6月27日	4 その他 2 非常勤	令和7年6月20日	大鋸屋地域づくり協議会	4 1 有
税光 詩子	3 その他理事 R7.6.21 ~ R9.6.定時評議員会	令和7年6月27日	4 その他 2 非常勤	令和7年6月20日	畠谷地域づくり協議会	4 2 無
長谷川 邦子	3 その他理事 R7.6.21 ~ R9.6.定時評議員会	令和7年6月27日	4 その他 2 非常勤	令和7年6月20日	北野地域づくり協議会	4 1 有
沖田 澄夫	3 その他理事 R7.6.21 ~ R9.6.定時評議員会	令和7年6月27日	4 その他 1 常勤	令和7年6月20日	法人事務長、ケアハウス城端うらら施設長	5 1 有
			3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
舘田 康弘	税理士 R7.6.21 ~ R9.6.定時評議員会	2 無	令和7年6月20日	5	
安村 良成	農業 R7.6.21 ~ R9.6.定時評議員会	2 無	令和7年6月20日	5	
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)			

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	4	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.5	常勤換算数	0.6
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	61	②常勤兼務者の実数	12	③非常勤者の実数	44
		常勤換算数	12.0	常勤換算数	23.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和7年6月20日	9	3	2		(議案) ①令和6年度事業報告の承認 ②令和6年度決算の承認 ③理事および監事の選任 ④第三者委員の承認 (報告) ①社会福祉充実残額の算定結果

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年5月28日	7	2	(議案) ①令和6年度事業報告 ②令和6年度収支決算 ③定時評議員会の開催 ④理事・監事の選任 ⑤第三者委員の選任 ⑥評議員選任・解任委員会の選任 (報告) ①職務執行状況報告
令和7年6月27日	8	2	(議案) ⑧理事長の選任
令和7年10月9日	8	2	(議案) ⑨給与規程の一部改正 (報告) ②専決処分の承認 ③苦情解決要綱の一部改正 ④富山県介護テクノロジー定着支援事業 ⑤LED照明モデル事業 ⑥エネルギー設備受託サービスによる空調設備更新事業 ⑦職務執行状況報告
令和8年1月27日	8	2	(報告) ⑧令和7年度上半期運営報告 ⑨職務執行状況報告
令和8年3月30日	7	2	(議案) ⑩令和7年度収支補正予算(第1次) ⑪令和8年度事業計画 ⑫令和8年度収支予算 ⑬給与規程の一部改正 ⑭就業規則の一部改正 ⑮組織規程の一部改正 (報告) ⑩令和8年度組織系統図 ⑪職務執行状況報告

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	舘田 康弘 安村 良成
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	ケアハウス城 端うらら	00000001	本部経理区分			法人本部					
		富山県	南砺市	理休270番地		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成13年6月28日	0	0	
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
001	ケアハウス城 端うらら	01030301	軽費老人ホーム			軽費老人ホームケアハウス城端うらら					
		富山県	南砺市	理休270番地		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成14年5月1日	50	15,707	
		ア建設費	平成14年3月28日	0	798,694,290	434,600,000	1,233,294,290	4,185,340			
		イ大規模修繕	平成28年12月30日	平成28年11月28日	平成28年6月30日	平成28年2月29日	平成27年8月31日	13,541,040			
002	介護老人保 健施設城端 うらら	02180101	生計困難者に対する無料低額老健利用事業			介護老人保健施設サートゥス					
		富山県	南砺市	理休270番地		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成16年5月1日	76	25,359	
		ア建設費	平成16年3月26日	10,619,608	52,500,000	805,000,000	868,119,608	3,161,766			
		イ大規模修繕	令和6年8月31日	令和7年12月31日				148,731,000			
002	介護老人保 健施設城端 うらら	06260109	(公益) 居宅サービス事業(短期入所療養介護)			短期入所療養介護					
		富山県	南砺市	理休270番地		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成16年5月1日	4	1,695	
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
002	介護老人保 健施設城端 うらら	06260107	(公益) 居宅サービス事業(通所リハ)			通所リハビリテーション					
		富山県	南砺市	理休270番地		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成16年5月1日	75	14,508	
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
002	介護老人保 健施設城端 うらら	06260104	(公益) 居宅サービス事業(訪問リハ)			訪問リハビリテーション					
		富山県	南砺市	理休270番地		1 行政からの賃借等	3 自己所有	令和2年4月1日	0	720	
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
		02120901	老人介護支援センター			在宅介護支援センターうらら					

002	介護老人保健施設城端 うらら	富山県	南砺市	理休270番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成14年5月1日	0	5
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
002	介護老人保健施設城端 うらら	06260301	(公益) 居宅介護支援事業		指定居宅介護支援事業				
		富山県	南砺市	理休270番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成14年6月1日	0	655
		ア建設費						0	
002	介護老人保健施設城端 うらら	02120501	小規模多機能型居宅介護事業		小規模多機能型居宅介護事業				
		富山県	南砺市		1 行政からの賃借等	3 自己所有	令和6年7月1日	25	1,696
		ア建設費		令和6年6月28日				51,910,100	184,394
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数 (人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

令和6年7月1日に小規模多機能型居宅介護事業所「うららの郷」を開設した。これにより、より一層の多岐にわたるサービスの提供と地域のニーズへの貢献を目指していく。

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	出前講座	介護老人保健施設城端うらら
	地域の高齢者と住民の交流・地域福祉の向上を目的とするイベント	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
④社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

⑦事業報告	1 有
⑧財産目録	1 有
⑨事業計画書	2 無
⑩第三者評価結果	2 無
⑪苦情処理結果	2 無
⑫監事監査結果	1 有
⑬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	532,484,687
②施設・設備に係る公費（円）	2,901,770
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	26,306,313

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	3/4
③業務内容	

④費用【年額】（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

1 5．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称